

静岡県の財政状況

令和4年10月

静 岡 県



目次

[説明資料関連ページ]

＜“ふじのくに”の概況＞	静岡県の人口・経済及び産業の状況	1	(6)
	静岡県に関する各種指標統計	2	(6)
＜県政ビジョン＞	令和3年度富士山静岡空港 就航先・搭乗率の状況	3	(20)
＜静岡県の財政状況＞	令和3年度一般会計 歳入決算の状況	4	
	令和4年度一般般会計 歳入予算の状況	5	
	一般会計 歳入決算の推移	6	(29)
	一般会計 歳入(県税)決算の推移	7	(30)
	令和3年度一般会計 歳出(分析別)決算の状況	8	
	令和3年度一般会計 歳出(款別)決算の状況	9	
	令和4年度一般会計 歳出(分析別)予算の状況	10	
	令和4年度一般会計 歳出(款別)予算の状況	11	
	一般会計 歳出決算の推移	12	(31)
	(参考)一般会計 歳出予算(最終)の推移	13	
	令和3年度 特別会計決算の状況	14	
	令和3年度 公営事業会計決算の状況(収益的収支)	15	(33)
	令和3年度 公営事業会計決算の状況(資本的収支)	16	(33)
	地方公社の状況	17-18	
	外郭団体の状況	19-20	
	今後の財政運営	21-24	(34)
	財政関係指標の推移(普通会計)	25-27	(32)
	財務諸表	28-34	
	県債残高の推移(一般会計、特別会計及び企業会計)	35	(36)
＜静岡県の起債運営＞	財政課所管基金の年度末残高の推移	36	
	減債基金への積立ての状況	37	(36)
	プライマリーバランスの推移	38	
	静岡県公募公債の発行状況	39	(39)

静岡県の人口・経済及び産業の状況

○静岡県の人口及び全国順位の推移

(単位：千人、%)

項目	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
静岡県人口数 (A)	3,749	3,735	3,723	3,705	3,700	3,688	3,675	3,659	3,644	3,633	3,608
全国順位	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
全国人口 (B)	127,799	127,515	127,298	127,083	127,095	126,933	126,706	126,443	126,167	126,146	125,502
本県シェア (A/B)	2.93	2.93	2.92	2.92	2.91	2.91	2.90	2.89	2.89	2.88	2.87

※各年度10月1日現在での推計人口（総務省統計局データ）による（平成27年度、令和2年度は国勢調査数値）。

○静岡県の名目県内総生産及び一人当たり県民所得の推移

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年 令和元年	令和2年度	令和3年度
名目県内総生産（百万円）	16,242,556	16,111,235	16,478,744	16,365,211	16,855,484	16,982,932	17,150,767	17,462,055	17,866,284	15,735,860	16,329,370
全国順位	10	10	10	10	10	10	10	10	-	-	-
一人当たり県民所得（千円）	3,093	3,065	3,198	3,215	3,299	3,322	3,380	3,432	3,407	3,149	3,242
全国順位	4	3	3	3	4	4	4	4	-	-	-

※平成30年度までの数値は、「県民経済計算 平成18年度-平成30年度 2008SNA、平成23年基準計数（内閣府経済社会総合研究所）」による。

※令和元年度の数値は、平成27年基準「令和元年度静岡県の県民経済計算」による。

※令和2年度、令和3年度の数値は、平成23年基準「令和3年度静岡県の県民経済計算(速報)」による。

○静岡県の製造品出荷額の推移

(単位：億円、%)

項目	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
静岡県製造品出荷額	143,915	157,077	156,991	160,507	164,125	161,322	167,871	175,395	171,540	164,513	
全国順位	4	4	4	4	4	3	4	4	3	3	
全国製造品出荷額	2,765,616	2,887,276	2,920,921	3,051,400	3,139,360	3,021,852	3,190,358	3,318,094	3,225,334	3,020,033	
本県シェア	5.2	5.4	5.4	5.3	5.2	5.3	5.3	5.3	5.3	5.4	

※各年度の数値は経済産業省公表の「工業統計表産業編（概要版）」による（平成23年、平成27年及び令和2年は経済センサス-活動調査数値）。

静岡県に関する各種指標統計

区分	項目	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
県勢基本	静岡県人口数（千人）	3,675	3,659	3,644	3,633	3,608
	全国順位	10	10	10	10	10
	合計特殊出生率	1.52	1.50	1.44	1.39	1.36
	全国順位	23	26	27	28	28
経済産業	名目県内総生産（億円）	171,508	174,621	178,663	157,134 速報値	—
	全国順位	10	10	—	—	—
	製造品出荷額等（億円）	167,871	175,395	171,540	164,513	—
	全国順位	4	4	3	3	—
	実質経済成長率（％）	1.8	1.6	△ 1.7	△ 8.2 速報値	—
	全国数値（％）	1.8	0.2	△ 0.7	△ 4.5	—
	医薬品生産額（億円）	6,820	6,721	8,382	8,396	(R4.12月公表予定)
	全国順位	1	1	3	3	—
	医療機器生産額（億円）	3,513	3,587	4,022	3,654	(R4.12月公表予定)
	全国順位	1	1	1	1	—
	化粧品生産額（億円）	1,689	1,776	1,805	1,298	1,132
	全国順位	3	3	5	5	5
	農業産出額（億円）	2,263	2,120	1,979	1,887	(R4.12月公表予定)
	全国順位	15	16	17	19	—
	海面漁業・養殖業産出額（億円）	604	551	491	459	(R5.5月公表予定)
	全国順位	7	6	7	7	—
	ホテル・旅館数	3,004	2,928	2,841	2,760	2,654
	全国順位	1	1	3	3	(R4下期公表予定)

区分	項目	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
経済産業	企業立地件数	97	67	78	54	49
	全国順位	1	4	2	3	4
	有効求人倍率	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15
	全国数値	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
	完全失業率（％）	2.3	1.9	2.0	2.4	2.4
	全国数値	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8
教育	大学・短大学生数（人）	38,423	38,648	38,839	38,631	38,462
	全国順位	15	15	15	15	15
	大学・短大等進学率（％）	52.9	53.0	52.0	53.4	53.9
	全国順位	18	19	22	20	24
	図書館数	98	97	96	95	95
・くらし環境	エコアクション21認証登録事業者数（件）	1,001	1,019	996	967	972
	全国順位	1	1	1	1	1
健康福祉	医療費（千円）（1人当たり）	310	312	329	(R4.11月頃公表予定)	(R5.11月頃公表予定)
	全国順位（昇順）	9	9	10	—	—
	1日平均在院・外来患者数（人）（10万人当たり）	1,492	1,665	1,656	1,554	(R4.9月頃公表予定)
	全国順位（昇順）	4	4	4	5	—
	生活保護率（％）	0.85	0.85	0.86	0.87	0.89
行政	全国順位（昇順）	9	10	11	11	11
	市町村への権限移譲対象法律数	125	126	125	128	126
	全国順位	1	1	1	1	1

令和3年度 富士山静岡空港 就航先・搭乗率の状況

路線			提供座席数(席)	搭乗者数(人)	搭乗率(%)
国内線	新千歳線		38,572	25,312	65.6
		ANA	13,612	6,204	45.6
		FDA(R3.10.31から)	24,960	19,108	76.6
	丘珠線	FDA	45,772	16,970	37.1
	出雲線	FDA	47,976	17,606	36.7
	福岡線	FDA	195,576	84,596	43.3
	熊本線	FDA(R3.7.16から)	39,148	15,155	38.7
	鹿児島線	FDA	49,608	22,375	45.1
	沖縄線	ANA	14,516	4,169	28.7
	チャーター便		3,610	2,226	61.7
	国内線計		434,778	188,409	43.3
国際線	ソウル線	エアソウル	0	0	－
	上海線	中国東方航空	0	0	－
	寧波線	中国東方航空	0	0	－
	杭州線		0	0	－
		北京首都航空	0	0	－
		中国東方航空	0	0	－
	南昌線	中国東方航空	0	0	－
	台北線	チャイナエアライン	0	0	－
	チャーター便		0	0	－
	国際線計		0	0	－
合計			434,778	188,409	43.3

※国際線は現在欠航中

※欠航便、ダイバート便(他空港への降客)、引き返し便を除く

■ 年度別搭乗者数

(単位:千人)

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
国内線	352	316	266	251	293	305	309	335	375	425	462	117	188
国際線	176	239	146	196	166	244	390	276	295	289	276	0	0
合計	528	555	412	447	459	549	699	611	670	714	738	117	188

令和3年度一般会計 歳入決算の状況

(単位:百万円・%)

区 分	令和3年度 決算	令和2年度 決算	比 較	伸 率	構 成 比	
					令和3年度	令和2年度
歳 入 決 算 額	1,506,774	1,377,960	128,814	9.3	100.0	100.0
県税	487,431	456,852	30,579	6.7	32.3	33.2
地方消費税清算金	177,737	163,279	14,458	8.9	11.8	11.8
地方譲与税	61,492	55,429	6,063	10.9	4.1	4.0
地方特例交付金	2,383	2,520	△ 137	△ 5.4	0.2	0.2
地方交付税	208,160	156,943	51,217	32.6	13.8	11.4
交通安全対策特別交付金	1,168	1,214	△ 46	△ 3.8	0.1	0.1
分担金及び負担金	4,718	4,518	200	4.4	0.3	0.3
使用料及び手数料	15,588	15,929	△ 341	△ 2.1	1.0	1.2
国庫支出金	288,530	245,774	42,756	17.4	19.1	17.8
財産収入	1,721	2,965	△ 1,244	△ 42.0	0.1	0.2
寄附金	233	1,228	△ 995	△ 81.0	0.0	0.1
繰入金	21,868	20,723	1,145	5.5	1.5	1.5
繰越金	20,790	12,132	8,658	71.4	1.4	0.9
諸収入	20,068	21,698	△ 1,630	△ 7.5	1.3	1.6
県債	194,887	216,756	△ 21,869	△ 10.1	12.9	15.7

令和4年度一般会計 歳入予算の状況

(単位:百万円・%)

区 分		令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比 較	伸 率	構 成 比	
						令和4年度	令和3年度
歳 出 規 模		1,364,366	1,309,400	54,966	4.2	100.0	100.0
一 般 財 源 等	県税	481,000	447,000	34,000	7.6	35.3	34.1
	地方消費税清算金	171,577	168,735	2,842	1.7	12.6	12.9
	地方譲与税	66,000	42,800	23,200	54.2	4.8	3.3
	地方特例交付金	1,962	2,363	△ 401	△ 17.0	0.1	0.2
	地方交付税	183,500	166,900	16,600	9.9	13.4	12.7
	臨時財政対策債	32,000	113,800	△ 81,800	△ 71.9	2.3	8.7
	その他	23,349	27,230	△ 3,881	△ 14.3	1.7	2.1
	計	959,388	968,828	△ 9,440	△ 1.0	70.3	74.0
特 定 財 源	国庫支出金	213,856	167,719	46,137	27.5	15.7	12.8
	県債	99,267	99,943	△ 676	△ 0.7	7.3	7.6
	繰入金	55,088	39,411	15,677	39.8	4.0	3.0
	その他	36,767	33,499	3,268	9.8	2.7	2.6
	計	404,978	340,572	64,406	18.9	29.7	26.0

一般会計 歳入決算の推移

(単位: 億円・%)

区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
県税	5,669	5,412	4,178	4,017	3,979	4,063	4,232	4,478	4,883	4,903	4,990	4,838	4,730	4,569	4,874
構成比	49.6	47.3	34.4	34.4	34.6	35.2	35.9	37.4	39.8	40.3	40.6	40.6	39.2	33.2	32.4
地方交付税	1,280	1,161	1,484	1,683	1,640	1,647	1,555	1,556	1,515	1,594	1,456	1,470	1,459	1,569	2,082
構成比	11.2	10.1	12.2	14.4	14.3	14.3	13.2	13.0	12.4	13.1	11.9	12.3	12.1	11.4	13.8
国庫支出金	1,177	1,301	2,020	1,493	1,365	1,311	1,455	1,289	1,270	1,260	1,134	1,078	1,213	2,458	2,885
構成比	10.3	11.4	16.6	12.8	11.9	11.4	12.3	10.8	10.4	10.4	9.2	9.0	10.1	17.8	19.1
県債	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,649	1,675	2,168	1,949
通常債	1,096	1,437	1,506	657	716	781	692	619	580	656	962	855	1,046	1,519	1,068
特例債	329	400	809	1,518	1,221	1,259	1,284	1,211	838	750	743	751	605	611	850
病院債	—	—	25	22	15	11	13	29	38	66	94	43	24	38	31
構成比	12.5	16.1	19.3	18.8	17.0	17.8	16.8	15.5	11.8	12.1	14.7	13.8	13.9	15.7	12.9
その他	1,877	1,724	2,124	2,295	2,562	2,456	2,573	2,785	3,149	2,931	2,899	2,890	2,976	3,016	3,278
構成比	16.4	15.1	17.5	19.6	22.2	21.3	21.8	23.3	25.6	24.1	23.6	24.2	24.7	21.9	21.8
計	11,428	11,435	12,146	11,685	11,498	11,528	11,804	11,967	12,273	12,160	12,278	11,925	12,053	13,780	15,068

※県債のうち「特例債」は、臨時財政対策債、NTT無利子貸付金

一般会計 歳入(県税)決算の推移

(単位: 億円・%)

区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
個人県民税	1,460	1,510	1,492	1,344	1,324	1,371	1,468	1,484	1,494	1,451	1,502	1,241	1,211	1,232	1,255
構成比	25.8	27.9	35.7	33.5	33.3	33.7	34.7	33.1	30.6	29.6	30.1	25.7	25.6	27.0	25.8
法人二税	2,184	1,988	885	893	913	953	1,049	1,257	1,280	1,371	1,378	1,485	1,440	1,217	1,396
構成比	38.5	36.7	21.2	22.2	22.9	23.5	24.8	28.1	26.2	28.0	27.6	30.7	30.4	26.6	28.6
その他	2,025	1,914	1,801	1,780	1,742	1,739	1,715	1,737	2,109	2,081	2,110	2,112	2,079	2,120	2,223
構成比	35.7	35.4	43.1	44.3	43.8	42.8	40.5	38.8	43.2	42.4	42.3	43.6	44.0	46.4	45.6
計	5,669	5,412	4,178	4,017	3,979	4,063	4,232	4,478	4,883	4,903	4,990	4,838	4,730	4,569	4,874

(参考)

特別法人 事業譲与税	-	-	195	431	463	478	579	698	630	527	546	617	604	527	586
合計	5,669	5,412	4,373	4,448	4,442	4,541	4,811	5,176	5,513	5,430	5,536	5,455	5,334	5,096	5,460

令和3年度一般会計 歳出(分析別)決算の状況

(単位:百万円・%)

区 分		令和3年度 決算	令和2年度 決算	比 較	伸 率	構 成 比	
						令和3年度	令和2年度
歳 出 決 算 額		1,485,437	1,357,170	128,267	9.5	100.0	100.0
義 務 的 経 費	人件費	296,405	297,655	△ 1,250	△ 0.4	20.0	21.9
	扶助費	132,244	127,260	4,984	3.9	8.9	9.4
	公債費	185,063	184,428	635	0.3	12.4	13.6
	災害復旧費	6,098	9,281	△ 3,183	△ 34.3	0.4	0.7
	計	619,810	618,624	1,186	0.2	41.7	45.6
義 務 的 経 費 以 外	投資的経費	211,536	219,556	△ 8,020	△ 3.7	14.3	16.2
	公共・直轄	135,888	133,788	2,100	1.6	9.2	9.9
	単独等	75,648	85,768	△ 10,120	△ 11.8	5.1	6.3
	その他の経費	654,091	518,990	135,101	26.0	44.0	38.2
	計	865,627	738,546	127,081	17.2	58.3	54.4

令和3年度一般会計 歳出(款別)決算の状況

(単位:百万円・%)

区 分	令和3年度 決算	令和2年度 決算	比 較	伸 率	構 成 比	
					令和3年度	令和2年度
議会費	1,807	1,751	56	3.2	0.1	0.1
知事直轄組織費	70,617	6,026	64,591	1,071.9	4.8	0.4
危機管理費	53,367	9,940	43,427	436.9	3.6	0.7
経営管理費	36,727	32,747	3,980	12.2	2.5	2.4
くらし・環境費	7,970	8,779	△ 809	△ 9.2	0.5	0.6
文化・観光費	19,432	12,626	6,806	53.9	1.3	0.9
健康福祉費	317,067	307,690	9,377	3.0	21.3	22.7
経済産業費	93,963	109,876	△ 15,913	△ 14.5	6.3	8.1
交通基盤費	146,691	139,513	7,178	5.1	9.9	10.3
警察費	78,323	81,072	△ 2,749	△ 3.4	5.3	6.0
教育費	241,715	245,985	△ 4,270	△ 1.7	16.3	18.1
災害対策費	6,560	9,523	△ 2,963	△ 31.1	0.4	0.7
公債費	185,063	184,428	635	0.3	12.5	13.6
諸支出金	226,135	207,214	18,921	9.1	15.2	15.4
計	1,485,437	1,357,170	128,267	9.5	100.0	100.0

令和4年度一般会計 歳出(分析別)予算の状況

(単位:百万円・%)

区 分		令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比 較	伸 率	構 成 比	
						令和3年度	令和2年度
歳 出 総 額		1,364,366	1,309,400	54,966	4.2	100.0	100.0
義 務 的 経 費	人件費	295,710	300,110	△ 4,400	△ 1.5	21.7	22.9
	扶助費	138,231	132,767	5,464	4.1	10.1	10.1
	公債費	191,144	186,084	5,060	2.7	14.0	14.2
	災害復旧費	10,690	10,614	76	0.7	0.8	0.8
	計	635,775	629,575	6,200	1.0	46.6	48.0
税収関連法定経費		222,758	219,425	3,333	1.5	16.3	16.8
義 務 法 定 経 費 ・ 税 外 収 関 連	投資的経費	193,484	184,160	9,324	5.1	14.2	14.1
	うち 公共・直轄	100,812	97,681	3,131	3.2	7.4	7.5
	うち 単独	91,374	85,392	5,982	7.0	6.7	6.6
	その他の経費	312,349	276,240	36,109	13.1	22.9	21.1
	計	505,833	460,400	45,433	9.9	37.1	35.2

※()内は政令市への移譲影響を除く額

令和4年度一般会計 歳出(款別)予算の状況

(単位:百万円・%)

区 分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比 較	伸 率	構 成 比	
					令和4年度	令和3年度
議会費	1,996	1,983	13	0.7	0.1	0.1
知事直轄組織費	6,545	6,428	117	1.8	0.5	0.5
危機管理費	6,462	6,565	△ 103	△ 1.6	0.5	0.5
経営管理費	32,127	33,898	△ 1,771	△ 5.2	2.4	2.6
くらし・環境費	9,175	8,718	457	5.2	0.7	0.7
文化・観光費	12,866	17,132	△ 4,266	△ 24.9	0.9	1.3
健康福祉費	329,563	276,576	52,987	19.2	24.2	21.1
経済産業費	90,406	92,555	△ 2,149	△ 2.3	6.6	7.1
交通基盤費	122,299	118,356	3,943	3.3	9.0	9.0
警察費	82,471	80,209	2,262	2.8	6.0	6.1
教育費	248,614	245,838	2,776	1.1	18.2	18.8
災害対策費	10,861	10,723	138	1.3	0.8	0.8
公債費	191,144	186,084	5,060	2.7	14.0	14.2
諸支出金	218,837	222,335	△ 3,498	△ 1.6	16.0	17.0
予備費	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0	0.1	0.2
計	1,364,366	1,309,400	54,966	4.2	100.0	100.0

一般会計 歳出決算の推移

(単位:億円・%)

区 分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
義務的経費	6,191	6,177	6,227	6,299	6,325	6,264	6,353	6,478	6,548	5,967	6,025	6,070	6,186	6,198	6,358
構成比	54.6	51.3	54.0	55.5	55.7	54.1	53.8	53.3	54.5	49.1	51.1	50.9	45.6	41.7	46.6
人件費	3,863	3,765	3,729	3,718	3,683	3,561	3,585	3,631	3,633	3,006	3,005	2,988	2,976	2,964	2,957
構成比	34.0	31.3	32.3	32.8	32.4	30.8	30.4	29.9	30.2	24.7	25.5	25.0	21.9	20.0	21.7
扶助費	686	724	774	810	851	888	929	1,003	1,050	1,101	1,147	1,204	1,273	1,322	1,382
構成比	6.1	6.0	6.7	7.1	7.5	7.7	7.9	8.3	8.7	9.1	9.7	10.1	9.4	8.9	10.1
公債費	1,608	1,678	1,697	1,715	1,714	1,776	1,799	1,812	1,848	1,849	1,842	1,832	1,844	1,851	1,912
構成比	14.2	13.9	14.7	15.1	15.1	15.3	15.2	14.9	15.4	15.2	15.6	15.4	13.6	12.4	14.0
災害復旧費	34	10	27	56	77	39	40	32	17	11	31	46	93	61	107
構成比	0.3	0.1	0.2	0.5	0.7	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.4	0.7	0.4	0.8
投資的経費	2,025	1,921	1,734	1,628	1,688	1,912	1,705	1,572	1,570	1,729	1,762	1,924	2,196	2,115	1,935
構成比	17.9	16.0	15.1	14.3	14.9	16.5	14.5	13.0	13.1	14.2	14.9	16.1	16.2	14.3	14.2
公共・直轄	897	892	920	903	935	1,024	879	825	840	922	956	1,125	1,338	1,359	1,008
構成比	7.9	7.4	8.0	8.0	8.3	8.9	7.5	6.8	7.0	7.6	8.1	9.4	9.9	9.2	7.4
単独等	1,128	1,029	814	725	753	887	826	747	730	807	806	799	858	756	927
構成比	10.0	8.6	7.1	6.4	6.6	7.7	7.0	6.2	6.1	6.6	6.8	6.7	6.3	5.1	6.8
その他	3,124	3,942	3,580	3,422	3,347	3,398	3,743	4,086	3,901	4,453	4,008	3,938	5,190	6,541	5,351
構成比	27.5	32.7	31.0	30.2	29.4	29.4	31.7	33.7	32.4	36.7	34.0	33.0	38.1	44.0	39.1
計	11,340	12,040	11,541	11,349	11,360	11,574	11,801	12,136	12,019	12,149	11,795	11,932	13,572	14,854	13,644
形式収支 (歳入－歳出)	95	106	144	148	168	230	167	137	141	129	130	121	208	213	—
実質収支	57	57	58	56	60	112 (62)	58	57	55	50	50	52	136 (37)	54	—

※令和3年度以前は決算額、令和4年度は当初予算額

※各年度の決算は、前年度からの繰越を含み、翌年度への繰越を含まない。

※実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

※平成25年度の実質収支の()書きは、平成26年度予算に計上している寄附金のうち、平成25年度に受け入れた50億円を除いた額

※令和2年度の実質収支の()書きは、令和3年度に国へ返還する新型コロナウイルス感染症関連交付金等を除いた額

(参考)一般会計 歳出予算(最終)の推移

(単位:億円・%)

区 分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
義務的経費	6,194	6,205	6,261	6,351	6,345	6,285	6,389	6,476	6,562	6,022	6,058	6,146	6,249	6,226	6,358
構成比	54.1	50.3	53.9	55.2	54.2	54.5	53.4	53.3	53.5	49.0	50.4	50.1	41.7	39.6	46.6
人件費	3,881	3,778	3,749	3,734	3,722	3,575	3,604	3,643	3,645	3,024	3,024	3,012	2,996	2,982	2,957
構成比	33.9	30.7	32.3	32.4	31.8	31.0	30.1	30.0	29.7	24.6	25.2	24.6	20.0	18.9	21.7
扶助費	689	730	776	813	854	892	935	1,007	1,054	1,105	1,154	1,212	1,280	1,333	1,382
構成比	6.0	5.9	6.7	7.1	7.3	7.7	7.8	8.3	8.6	9.0	9.6	9.9	8.5	8.5	10.1
公債費	1,609	1,680	1,698	1,716	1,714	1,776	1,800	1,812	1,848	1,849	1,842	1,832	1,844	1,851	1,912
構成比	14.1	13.6	14.6	14.9	14.6	15.4	15.1	14.9	15.1	15.0	15.3	14.9	12.3	11.8	14.0
災害復旧費	15	17	38	88	55	42	50	14	15	44	38	90	129	60	107
構成比	0.1	0.1	0.3	0.8	0.5	0.4	0.4	0.1	0.1	0.4	0.3	0.7	0.9	0.4	0.8
税関関連法定経費	1,186	1,166	1,139	1,135	1,112	1,155	1,284	1,932	1,786	2,145	1,915	1,775	2,100	2,290	2,228
構成比	10.4	9.5	9.8	9.8	9.5	10.0	10.8	15.9	14.6	17.5	16.0	14.5	14.0	14.5	16.3
投資的経費	2,072	2,078	1,713	1,684	1,966	1,791	1,703	1,541	1,740	1,757	1,859	2,130	3,232	2,031	1,935
構成比	18.1	16.9	14.8	14.6	16.8	15.5	14.2	12.7	14.2	14.3	15.5	17.4	21.6	12.9	14.2
公共・直轄	907	987	983	941	1,196	886	866	800	968	967	1,051	1,300	2,243	1,242	1,008
構成比	7.9	8.0	8.5	8.2	10.2	7.7	7.2	6.6	7.9	7.9	8.8	10.6	15.0	7.9	7.4
単独等	1,165	1,091	730	743	770	905	837	741	772	790	808	830	989	789	927
構成比	10.2	8.9	6.3	6.4	6.6	7.8	7.0	6.1	6.3	6.4	6.7	6.8	6.6	5.0	6.8
その他	1,990	2,873	2,502	2,353	2,289	2,313	2,582	2,202	2,171	2,360	2,177	2,210	3,394	5,193	3,123
構成比	17.4	23.3	21.5	20.4	19.5	20.0	21.6	18.1	17.7	19.2	18.1	18.0	22.7	33.0	22.9
計	11,442	12,322	11,615	11,523	11,712	11,544	11,958	12,151	12,259	12,284	12,009	12,261	14,975	15,740	13,644

※令和4年度は当初予算

令和3年度 特別会計決算の状況

(単位: 百万円)

区 分	会計の概要	歳入(A)	歳出(B)	差引(A)-(B)	差引の理由
公債管理	県債の償還金・利子の支払、県債管理基金への積立	445,457	445,457	0	—
自動車税等証紙徴収事務	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分の一般会計への振替	2,306	2,306	0	—
県営住宅事業	県営住宅の管理、修繕等	11,852	11,339	513	県営住宅の建替・修繕工事等における執行残及び翌年度繰越による
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭等を対象とした生活資金、修学資金等の貸付	828	380	448	資金の借入需要が見込を下回ったことによる
心身障害者扶養共済事業	心身障害者への年金の支給	651	651	0	—
国民健康保険事業	国民健康保険の保健給付に要する費用の市町に対する交付等	353,036	328,628	24,408	保健給付費等交付金等における執行残及び翌年度繰越による
林業改善資金	林業及び木材産業の生産の高度化等を図るための資金の貸付	219	16	203	資金の借入需要が見込を下回ったことによる
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業の振興を図るための資金の貸付	184	23	161	資金の借入需要が見込を下回ったことによる
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するための資金の貸付	1,331	932	399	貸付金の償還額が見込を上回ったこと及び翌年度繰越による
清水港等港湾整備事業	清水港などの荷役機械・上屋の整備、維持管理	5,324	5,056	268	清水港港湾管理費等における執行残及び翌年度繰越による
物品調達事務等	本庁、出先における物品調達事務等	1,439	1,439	0	—
計		822,627	796,227	26,400	

令和3年度 公営事業会計決算の状況(収益的収支)

(単位:百万円)

区 分	事業の概要	収益的収支(損益勘定)			内部留保資金
		収入	支出	収支差引	
工業用水道事業	県下10市町の339事業所に工業用水を供給するため、柿田川、ふじさん(富士川、東駿河湾)、静清、中遠、西遠、湖西の6事業を実施	4,917	4,408	509	3,054
水道事業	県下10市町に長期的に安定した良質の生活用水を供給するため、駿豆・榛南・遠州の3事業を実施	7,094	5,876	1,218	4,442
地域振興整備事業	工場の再編整備、集団化や優良企業の誘致など地域発展のための工業用地の造成事業を市町の土地利用計画と整合を図りながら実施	3,172	3,048	124	7,590
静岡がんセンター事業	本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療機関として病院、疾病管理センター、研究所を運営	40,471	40,698	△ 227	6,084
流域下水道事業	県下8市町の公共下水道から排除される下水を広域的に処理するため、狩野川東部及び狩野川西部の2事業を実施	5,213	4,554	659	676
計		60,867	58,584	2,283	21,846

令和3年度 公営事業会計決算の状況(資本的収支)

(単位:百万円)

区 分	事業の概要	資本的収支(資本勘定)				収支差引
		収入	企業債	支出	企業債償還金	
工業用水道事業	県下6工業用水道事業で、送水管 布設替工事等を実施(静岡等)	2,631	1,256	4,025	952	△ 1,394
水道事業	県下3水道事業で送水管布設替工 事等を実施(榛南、遠州等)	1,390	366	4,463	1,018	△ 3,073
地域振興整備事業	藤枝高田工業団地及び富士大淵工 業団地の造成工事等を実施	345	0	818	0	△ 473
静岡がんセンター事業	器械備品購入ほか	3,133	1,177	4,465	3,216	△ 1,332
流域下水道事業	県下2流域下水道事業で処理場設 備更新工事等を実施	1,674	253	2,819	888	△ 1,145
計		9,173	3,052	16,590	6,074	△ 7,417

地方公社の状況① 改革計画への取組

団体名	これまでの成果(～R3)	各公社経営計画等での目標
静岡県 土地開発公社	◎ 事業規模に見合った定員管理に努めており、平成27年度以降、職員11名体制を維持 ◎ 国、県の用地先行取得業務を確実に受託 ◎ 受託用地事業の拡大については、平成26年度の県との協議により、県予算の許す範囲での対応となり、県事業を継続して受託 県内全市町に対して受託活動を継続実施し、市町事業の受託を拡大 ◎ 点検評価表を県ホームページで公開	◎ 公社経営の健全化 ・安定した事業量の確保 ・受託事業の確実な履行 ・積極的PR活動の強化 ◎ 業務執行体制の整備 ・用地業務4班体制の維持 ・職員の幅広い専門的知識の習得(研修受講)やノウハウの継承 ・正規職員の計画的な採用や育成 ◎ 用地取得体制の効率化 ・県と公社が一体となった効率的な用地取得体制の確立
静岡県 道路公社	◎ 事業規模に見合った組織編成による効率化(職員数はH22年度の41人からR3年度の30人へと11人削減(約27%減)) ◎ 関東圏等でのキャンペーン実施、国道交差点での電光表示板による案内情報の提供、観光・宿泊施設等へのロードマップの配布などによる誘客 ◎ SNSやマスメディアを活用した情報発信、「写真・動画コンテスト」の実施 ◎ 伊豆スカイライン・箱根スカイラインにおける十国橋の架替、横断管取替等の防災対策強化 ◎ 伊豆中央道江間交差点改築事業の完成(R2年7月供用開始) ◎ 伊豆中央道・修善寺道路におけるETCX導入によるキャッシュレス化(R3年7月導入)	◎ 採算性の確保、償還の着実な実施 ◎ 企画割引の実施や他の事業者とのイベント協力などによる地域振興への貢献 ◎ 広報の実施による道路公社管理道路の認知度向上、新規利用者の獲得 ◎ 道路施設の修繕や更新による利用者の安全確保 ◎ 渋滞の改善、地域の交通の課題解決 ◎ 非接触型生活様式への対応、利用者の利便性の向上、利用台数の増加
静岡県 住宅供給公社	◎ 県営住宅等に入居する高齢者を対象としたテレフォン安心サービス(安否確認)、ふれあい講座、居場所づくり(血圧測定運動、集会所ミニ図書館設置等)、外国人を対象とした防災講座等を実施(※令和2～3年度はコロナ禍のため対面事業は中止) ◎ 市町営住宅の管理代行を平成29年度に2市から受託開始し、令和3年度には7市町まで事業を拡大 ◎ 平成15年度から令和3年度まで19期連続で経常利益の黒字を確保 ◎ 業務量と業務内容に見合った定員管理に努め、平成29～30年度には業務量減少に伴い職員2人を減員(47→45人)、令和元～3年度には市町営住宅管理事業の業務量増加に伴い職員5人を増員(45→50人)	◎ 快適な住環境の提供 県営住宅及び市町営住宅の管理は、入居する高齢者、外国人、障害のある方に対する生活支援事業を充実しサービスを向上 ◎ 健全経営の維持 市町営住宅管理の受託を拡大し安定的な財源の増額を図ること等により、経常利益の黒字を継続し経営を安定化 ◎ 業務量に即した組織体制の確保 業務の量及び内容に即した職員を配置する組織体制を確保

地方公社の状況② 決算状況

(単位:百万円)

区 分			静岡県土地開発公社		静岡県道路公社		静岡県住宅供給公社	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
出資状況	出資団体数		1	1	15	15	4	4
	出資金額	本県出資額	20	20	7,523	7,523	10	10
		その他団体出資額	—	—	22	22	5	5
		計	20	20	7,545	7,545	15	15
貸借対照表	資産	流動資産	3,444	3,731	4,912	4,712	1,705	1,340
		固定資産	2,113	2,160	31,061	30,296	1,454	1,632
		繰延資産	—	—	0	0	—	—
		小計	5,557	5,891	35,973	35,008	3,159	2,972
	負債	流動負債	157	63	128	507	527	442
		固定負債	2,987	3,370	925	1,399	888	976
		特別法上の引当金等	—	—	21,397	19,565	—	—
		小計	3,144	3,433	22,450	21,471	1,415	1,418
	資本	資本金	20	20	7,545	7,545	15	15
		剰余金	—	—	5,978	5,992	1,729	1,539
		法定準備金等	2,393	2,438	—	—	—	—
		小計	2,413	2,458	13,523	13,537	1,744	1,554
	計		5,557	5,891	35,973	35,008	3,159	2,972
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	2,158	2,891	1,905	1,748	2,412	2,426
		営業費用 (b)	2,184	2,903	2,996	1,904	2,372	2,379
		営業利益 (c=a-b)	△ 26	△ 12	△ 1,091	△ 156	40	47
		営業外収益 (d)	29	28	1,081	105	151	68
		営業外費用 (e)	0	0	3	5	1	1
		経常利益 (f=c+d-e)	3	16	△ 13	△ 56	190	114
	特別利益 (g)		—	—	—	—	0	0
	特別損失 (h)		—	—	—	—	0	1
	当期損益 (i=f+g-h)		3	16	△ 13	△ 56	190	113

外郭団体の状況① 経営状況

令和4年3月末現在

○全団体の状況

(単位: %、百万円)

形 態	所 管	出資割合50%以上				出資割合50%未満			
		出資法人	出資金額 (出資割合)	令和3年度 経常収支	資本又は 正味財産	出資法人	出資金額 (出資割合)	令和3年度 経常収支	資本又は 正味財産
財団・ 社団 法人	知事部局	(公財) 静岡県産業振興財団	7,123 (100.0)	▲ 14.9	7,924	(公社) 静岡県農業振興基金協会	2,000 (49.9)	▲ 3.1	2,117
		(一財) 静岡県労働福祉事業協会	2,194 (100.0)	▲ 51.1	1,491	(公財) 静岡県漁業振興基金	1,575 (48.0)	▲ 0.9	3,604
		(公財) 静岡県舞台芸術センター	1,220 (100.0)	8.6	1,445	(公社) 静岡県畜産協会	195 (37.8)	2.7	250
		(公財) 静岡県文化財団	900 (89.8)	▲ 42.4	1,302	(公財) 静岡県腎臓バンク	150 (48.9)	▲ 0.1	325
		(公財) 静岡県国際交流協会	798 (86.7)	▲ 1.1	972	(公財) 静岡県コンテナ輸送振興協会	35 (33.3)	▲ 0.8	109
		(公財) 世界緑茶協会	393 (100.0)	▲ 0.7	403	(公財) 静岡県生活衛生営業指導センター	3 (45.5)	0.3	131
		(公財) しずおか健康長寿財団	245 (77.0)	▲ 1.6	356				
		(公財) 静岡県障害者スポーツ協会	76 (75.4)	▲ 0.8	97				
		(公社) 静岡県農業振興公社	50 (50.0)	3.5	63				
		(公財) ふじのくに医療城下町推進機構	1,000(100.0)	1.4	1,025				
		(一財) アグリオープンイノベーション機構	3(100.0)	▲ 3.6	10				
		(一財) マリンオープンイノベーション機構	3(100.0)	▲ 19.5	154				
	公安委員会	(公財) 静岡県暴力追放運動推進センター	660 (81.0)	▲ 2.9	919				
	教育委員会					(一財) 静岡県青少年会館	100 (40.0)	▲ 2.8	223
地方公社		静岡県道路公社	7,523 (99.7)	▲ 13.4	13,523				
		静岡県土地開発公社	20 (100.0)	2.7	2,413				
		静岡県住宅供給公社	10 (66.7)	189.9	1,744				
会社法法人						天竜浜名湖鉄道(株)	39.7 (39.7)	▲ 389.5	191
						(株)エイ・ピー・アイ	19.5(39.0)	▲ 8.5	198

※「外郭団体」とは、「県の出資割合が25%以上の法人」又は「県が出資し、職員を派遣をしている法人」

<参考>

形 態	地方独立行政法人	出資金額 (出資割合)	令和3年度 経常収支	資本又は 正味財産
地方独立 行政法人	静岡県公立大学法人	22,361(100.0)	210.1	18,900
	公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810(100.0)	42.2	12,494
	静岡県立病院機構	6,823 (100.0)	1,346.4	15,555
	公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学	920(100.0)	122.0	1,182

外郭団体の状況② 赤字法人の状況

〇令和3年度経常収支赤字法人

(単位:千円)

形態	出資法人	事業の概要	R3 経常収支	公益目的事業収支 (公益法人のみ)	経常収支が赤字の理由	今後の収支改善の見通し
公益法人	(公財) 静岡県産業振興財団	・中小企業等の産業創出支援、経営基盤の強化 ・科学技術研究開発の促進 ・新産業集積クラスターの推進	▲ 14,852	▲ 6,091	設備貸与事業等について、複数年にわたって収支バランス確保	基本財産運用益、受取地方公共団体補助金などを引き続き確保、事業経費等の効率化
	(公財) 静岡県文化財団	各種文化芸術の振興及び国内外との交流促進による、個性豊かな県民文化の振興	▲ 42,402	▲ 66,746	新型コロナによる貸館利用者等の減や燃料費・物価の高騰のため	事業経費の効率化、見直しを実施
	(公財) 静岡県国際交流協会	国際理解・交流及び多文化共生の推進	▲ 1,068	▲ 937	剰余金を考慮して予算執行を行ったため	収支均衡の予算策定と執行
	(公社) 静岡県農業振興基金協会	生産性、収益性の高い農業の育成と経営意欲のある農業者等の育成及び魅力ある農村環境の整備に関する事業	▲ 3,070	▲ 2,358	新規什器備品購入に伴う減価償却費の増	事業経費の効率化、見直しを実施
	(一財) アグリオープンイノベーション機構	農林水産業及び関連産業分野における革新的な技術開発及び事業化を実現するオープンイノベーションの支援	▲ 3,634	—	研修機器の譲受けによる減価償却費の増	事業経費の効率化、見直しを実施
	(一財) マリンオープンイノベーション機構	マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションの推進、海洋産業振興と海洋環境保全の世界的拠点の形成	▲ 19,470	—	前年度に導入した設備及び備品の減価償却費の増	事業経費の効率化、見直しの実施及び収入確保
	(公財) 静岡県漁業振興基金	漁業振興及び栽培漁業推進	▲ 854	▲ 847	運営計画を作成、実施しており、R2は債券を売却したため経常損益がプラスとなったが、R3は計画に従い債券の売却を行わなかったため	計画通りに債券運用を実施するとともに事業費削減を図る。
	(一財) 静岡県労働福祉事業協会	勤労者福祉施設の管理運営	▲ 51,020	—	「おとし荘」における宿泊者が伸びなかったため	事務局長と支配人を中心とした経営戦略会議を設置し、顧客ニーズに対応したプランの立案や効果的な営業活動・情報発信による利用者の確保
	(公財) 静岡県コンテナ輸送振興協会	静岡県浜松内陸コンテナ基地の管理運営等	▲ 754	196	基地開設50周年事業費の増及び地方債の満期買替に伴う運用益減	安定した財源を新たに確保するための方策の検討と事務費の削減
	(公財) 世界緑茶協会	世界の茶に関する情報の集積及び発信、茶文化の提案及び普及に関する事業の実施	▲ 733	▲ 1,339	令和2年度公益目的事業会計がプラスとなったことから、動画配信等デジタルコンテンツを充実させるとともに、オンラインセミナー等を開催すること等により、余剰の解消を図ったため	事業経費の効率化、見直しを実施
	(公財) 静岡県暴力追放運動推進センター	暴力団犯罪被害者救援事業、少年や暴力団離脱者に対する保護救済事業、、民間団体等が行う暴力団排除活動の支援事業及び不当要求防止責任者に対する講習事業	▲ 2,864	▲ 909	早期償還等による基本財産利息運用収益の減少、不当要求防止責任者講習の受講者増加による同講習にかかる経費が増加したため	機会を捉えた積極的広報により協賛会員の増加を図るとともに、不当要求防止責任者講習の内容等を見直すなど、経費削減による収支バランスの均衡を図る
	(公財) 静岡県障害者スポーツ協会	障害者スポーツの普及育成活動 障害者スポーツ大会の開催、派遣及び参加事業等	▲ 769	▲ 829	剰余金を考慮して予算執行を行ったため	・事業実施に見合った県委託費及び補助金の適正な計上と、予算内執行が可能な事業内容への見直し。 ・東京パラリンピックを契機にした会員、賛助会員の新規獲得による自主財源の確保。
	(一財) 静岡県青少年会館	青少年会館の運営	▲ 2,779	—	基本財産運用収入及び会議室等貸付収入の減	収入確保と経費削減の検討
	(公財) しずおか健康長寿財団	高齢者をはじめとする県民の生きがいづくりと健康づくりを推進することにより明るく活力ある長寿社会の実現に寄与する事業	▲ 1,691	▲ 1,505	新規什器備品購入に伴う減価償却費の増	自主財源の確保の検討
	(公財) 静岡県腎臓バンク	腎臓移植の普及促進に関する事業 臓器移植と腎臓病の知識普及に関する事業	▲ 78	▲ 78	特定費用準備資金取崩による事業執行	引き続き経費削減や腎臓バンクだよりへの広告募集、賛助会員の募集を実施
公社	静岡県道路公社	有料道路事業、一般自動車道事業及び高架下施設の管理・運営等	▲ 13,427	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令や県をまたぐ移動の自粛等の影響により、有料道路の利用台数が減少し、料金収入が減収となったため	新型コロナウイルスの感染状況が落ち着けば、有料道路の利用台数は回復し、黒字確保できる見込み
会社法人	天竜浜名湖鉄道(株)	地方鉄道線(天竜浜名湖線)の経営	▲ 389,470	—	新型コロナによる利用者の減 燃料高騰による内燃動力費の増	利用客増等による自主財源の確保
	(株) エイ・ピー・アイ	・印刷業及び製本業務 ・梱包業及び発送業務 ・諸用紙等の保管及び発送業務 ・情報処理業務	▲ 8,463	—	新型コロナを契機としたペーパーレス化に伴う自社印刷物の減少	新たな販路拡大、商品単価の見直し、印刷デザイン作成の有料化、外注品の内製化等による売上高の回復

今後の財政運営①

1 収支均衡に向けた取組

平成30年度からスタートした、本県の総合計画「静岡県の新ビジョン」では将来にわたって安心な財政運営を堅持するため、令和3年度までに財政調整用の基金を除いたその年度の歳入によってその年度の歳出を補う、収支が均衡した財政運営を目標としてきた。

しかし、地方の一般財源総額が据え置かれている中、社会保障経費の増加や県税収入の回復の遅れ等が生じており、収支均衡(財源不足額の解消)は達成できていない。

<財政調整用の基金による補填額(年間ベース)>

(単位:億円)

区 分	H30	R元	R2	R3年間
財源不足額 (財政調整用基金による補填額)	△ 40	△ 105	△ 70	△ 205

引き続き、基金を除いたその年度の歳入によってその年度の歳出を補う、収支が均衡した財政運営を目指し、健全な財政運営の下に、令和4年度からスタートする「後期アクションプラン」を推進する。

区 分	現 状(R2)	目 標
収支均衡	財源不足額 (財政調整用基金による補填額) △70億円	財源不足額 (財政調整用基金による補填額) 0
通常債残高	1兆6,041億円	上限1兆6,000億円程度
実質公債費比率	13.5%	18%未満
将来負担比率	248.7%	400%未満

今後の財政運営②

2 試算の前提

令和4年度当初予算策定時
平成28年度

(1) 歳入

① 県税・地方交付税等

- ・ 県税等は、内閣府試算(令和4年1月「中長期の経済財政に関する試算」)におけるベースラインケースの名目経済成長率に基づき増加するものとして推計した。
- ・ 交付税は、一般財源総額が据え置かれる(特殊要因除き)と仮定し、県税等の増収見合いで地方交付税が減少するとして推計した。

② 県債

- ・ 資金手当債は発行しないものとし、その他は、歳出に連動して推計した。

③ 国庫支出金等

- ・ 歳出と連動して推計した。

(2) 歳出

① 義務的経費等

- ・ 人件費は、今後の増減員、退職者数の見込みに基づき推計した。
- ・ 扶助費は、高齢者人口の増加などを踏まえて推計した。
- ・ 公債費は、今後発行分の県債の利率を、令和4年度当初予算と同率で推計した。

② 税収関連法定経費

- ・ 税収と連動して推計した。

③ 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

- ・ 今後の見通しが困難なため試算には含めない

④ その他の経費

- ・ 年次計画に基づく事業は計画額、その他の事業は令和4年度当初予算と同額とした。

今後の財政運営③

3 試算結果

令和4年度当初予算策定時

<予算編成時>

(単位:億円)

区 分		令和3年度 年間	令和4年度 当初	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	義務的経費	6,226	6,357	6,183	6,409	6,273
	うち扶助費	1,333	1,382	1,430	1,471	1,515
	税収関連法定経費	2,290	2,228	2,259	2,304	2,343
	投資的経費・その他の経費	7,225	5,059	4,431	4,378	4,313
	うち新型コロナウイルス感染症対策関連事業	2,404	766	0	0	0
	歳出の見直し	—	—	△ 40	△ 40	△ 40
	計	15,741	13,644	12,833	13,051	12,889
歳入	県税・交付税等	10,284	9,401	9,455	9,649	9,637
	県債	1,065	993	1,040	1,077	1,036
	国庫支出金等	4,187	2,793	2,116	2,073	2,086
	歳入の確保	—	—	40	60	80
	計	15,536	13,187	12,651	12,859	12,839
差引		△ 205	△ 457	△ 182	△ 192	△ 50

<執行段階>

効率的な予算執行等	—	70	70	70	70
-----------	---	----	----	----	----

<年間>

財源不足額 (財政調整用の基金による補填額)	△ 205	△ 387	△ 112	△ 122	20
翌年度以降に活用可能な基金残高	691	304	192	70	90

今後の財政運営④

令和4年度当初予算策定時

4 新ビジョンの目標値の推移

区 分	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収支均衡	[財源不足額] (財政調整用の基金による補填額) 0	["] △387億円	["] △112億円	["] △122億円	["] 20億円
県債残高 (通常債)※	1兆6,000億円程度を上限	1兆6,211億円	1兆6,106億円	1兆6,064億円	1兆5,995億円
実質公債費比率	18%未満	12.8%	12.9%	12.5%	12.3%
将来負担比率	400%未満	252.1%	243.8%	233.4%	231.5%

(注) 臨時財政対策債は「実質的な地方交付税」とされているため、通常債から除外
 病院債は、県立病院の独立行政法人化に伴う県債であり、償還財源の全てが病院事業により措置されるため、通常債から除外

財政関係指標の推移(普通会計)

(単位: %)

区 分		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
財 政 力 数	本県	76.6	75.6	71.5	67.8	66.7	68.4	69.1	71.0	72.0	72.8	72.5	72.9	72.6	69.3
	全国	52.1	51.6	49.0	46.5	45.5	46.4	47.3	49.1	50.5	51.6	51.8	52.2	52.3	50.0
	順位	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
経 常 収 支 率	本県	92.5	93.3	89.7	94.9	94.2	92.9	91.0	94.9	97.6	94.5	95.2	97.1	96.1	88.4
	全国	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.1	93.0	93.4	95.4	95.2	94.6	93.2	94.4	(集計中)
	順位	7	9	17	32	25	22	6	27	37	16	25	35	33	(集計中)
実 質 赤 字 率	本県	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)
	全国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	順位	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 率	本県	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)
	全国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	順位	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実 公 債 費 率	本県	11.7	13.1	14.3	15.3	15.0	14.9	14.5	14.0	13.5	13.4	13.4	13.8	13.5	13.1
	全国	13.9	14.4	14.8	15.1	14.8	14.6	13.1	12.7	12.7	12.2	11.7	10.5	10.2	(集計中)
	順位	10	16	20	24	25	27	26	26	27	34	36	40	39	(集計中)
将 来 負 担 率	本県	248.1	262.6	251.8	248.2	241.1	239.1	229.8	223.1	228.0	238.4	240.2	242.5	248.7	230.9
	全国	234.8	235.6	218.7	214.9	208.4	200.9	187.0	175.6	186.2	188.5	188.3	172.9	171.3	(集計中)
	順位	28	32	36	35	35	37	36	36	38	40	40	39	41	(集計中)

※順位は、財政の健全性の高い都道府県から1位とした。

※指数及び比率の全国の数値は、総務省算定値

財政関係指標の推移(普通会計)

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3年間の平均値

(注1) 地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

(注2) 地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合

【実質赤字比率】

地方公共団体の財政運営の悪化度合いを示す指標で、当該地方公共団体の一般会計等(注3)を対象とした実質赤字額(注4)の標準財政規模に対する割合

(注3) 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計

(注4) 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

【連結実質赤字比率】

地方公共団体全体としての財政運営の悪化度合いを示す指標で、すべての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合

【実質公債費比率】

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標で、地方債元利償還金相当額(注5)に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合

(普通交付税の算定において災害復旧費等として算入されるもの及び元利償還金が事業費補正により算入されるものを除く)の過去3年間の平均値

(注5) 地方債元利償還金に公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等を加えた額

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を表す指標で、地方債残高や、将来の公営企業への繰出見込額、退職手当の支給予定額、

第3セクターへの損失補償額等の合算額の標準財政規模等に対する割合

(普通交付税の算定において災害復旧費等として算入されるもの及び元利償還金が事業費補正により算入されるものを除く)

財政関係指標の推移(普通会計)

(単位: %)

区 分		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
自 主 財 源 比 率	本県	53.0	57.3	55.9	56.2	55.4	54.7	46.8	46.0
	全国	53.5	55.9	53.6	45.4	45.0	54.2	50.4	集計中
	順位	10	7	7	8	8	8	12	集計中
地 方 税 比 率	本県	41.7	47.3	47.0	47.5	48.3	46.1	40.6	39.9
	全国	34.4	38.7	39.2	31.7	32.3	40.7	33.2	集計中
	順位	6	5	6	7	6	7	5	集計中
法 人 税 比 率	本県	10.7	11.0	11.9	11.8	13.2	11.3	9.4	9.8
	全国	7.7	8.4	9.3	7.1	7.6	9.6	7.5	集計中
	順位	5	5	5	5	5	5	5	集計中

【自主財源比率】

地方財政の自主性がどの程度発揮できるかを示す指標で、県が自主的に確保できる収入の歳入全体に対する割合

[地方税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋純繰越金(前年度実質収支)＋諸収入]／歳入合計

【地方税比率】

地方税収入の歳入全体に対する割合

【法人税比率】

地方税のうち法人二税(法人県民税・法人事業税)収入の歳入全体に対する割合

財務諸表① 一般会計等財務諸表の概要

貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部	R2	R元比 増減	負債及び 純資産の部	R2	R元比 増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	35,659	+522	固定負債	35,121	+982
有形固定資産	28,251	+184	地方債	32,808	+1,021
インフラ資産	19,454	+142	(うち臨時財政対策債)	12,312	△259
基金	5,466	+327	流動負債	1,584	△117
その他	1,942	+11	1年以内償還予定地方債	1,297	△112
流動資産	1,665	+143	(うち臨時財政対策債)	858	+328
			負債合計 B	36,705	+865
			純資産合計 C=A-B	619	△200
資産合計 A	37,324	+665	負債・純資産合計 B+C	37,324	+665

資産は増加していますが、将来世代の負担（負債）が増加し、これまでの世代が形成してきた資産（純資産）が減少しています

○増減要因

- ・資産は、道路・護岸等の整備の進捗（国の防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策）等による有形固定資産の増加、減債基金への積立てによる基金の増加などに伴い、665億円増加しました。
- ・負債は、コロナ禍の景気低迷による減収補填債の発行、臨時財政対策債の発行等により地方債残高が増加したため、865億円増加しました。
- ・純資産は、負債の増加が資産の増加を上回ったことにより、200億円減少しました。

○貸借対照表の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・原則として通常債の発行額が償還額を上回らないように管理し、引き続き通常債残高を1.6兆円程度に抑制していきます。
- ・臨時財政対策債は資産の増加に必ずしも寄与せず、発行が継続する場合、今後も負債の増加と純資産の減少が見込まれることから、国に対して臨時財政対策債の廃止を求めています。

行政コスト計算書

(単位: 億円)

科目名	R2	R元比 増減	科目名	R2	R元比 増減
経常費用	10,647	+1,107	経常収益	450	△60
業務費用	5,265	△13	使用料及び手数料	199	△7
移転費用	5,382	+1,120	その他（負担金等）	251	△53
補助金等	4,971	+1,104			
臨時損失	12	+6	臨時利益	5	△1
費用合計 A	10,659	+1,113	収益合計 B	455	△61
			純行政コスト A-B	10,204	+1,174

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用が増加し、税収や国庫等で賄うべき費用（純行政コスト）が増加しました

○増減要因

- ・費用は、病床確保等の新型コロナウイルス感染症関連経費や、子ども・子育て支援給付費負担金等の社会保障関係経費、地方消費税交付金等の増加に伴い、1,113億円増加しました。
- ・収益は、宝くじ収入の減少などにより、61億円減少しました。
- ・純行政コストは、費用が増加し、収益が減少したことにより、1,174億円増加しました。

○行政コスト計算書の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・新型コロナウイルス感染症関連経費の大半が国庫で負担されているものの、今後も社会保障関係経費、感染症対応・アフターコロナの取組等に必要経費の増加が見込まれるため、個人消費の喚起や成長産業の育成を進める「フジノミクス」による歳入

(注) 貸借対照表に計上される資産は県所有分のみであり、国土交通省名義の河川や農地・林道・治山施設等は市町や土地改良区に譲与されるため、計上されない一方、これらの整備に活用した県債は負債に全て計上されています。これも資産と負債のバランスを崩し、純資産減少の構造的要因となっています。

財務諸表② 貸借対照表

貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		資産の部			負債及び純資産の部					
		R2年度	R元年度	増減	純資産の部	R2年度	R元年度	増減		
庁舎・県立学校・県営住宅などを計上	【資産の部】				【負債の部】				全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額	
	固定資産	35,659	35,137	522	固定負債	35,121	34,139	982		
	有形固定資産	28,251	28,067	184	地方債	32,808	31,787	1,021	地方債+909 臨時財政対策債 +69 通常債等 +840 ・減収補てん債 +313 ・防災・減災・国土強靱化 +99 ・猶予特例債 +40	
	事業用資産	8,606	8,574	32	(うち臨時財政対策債)	12,312	12,571	△ 259		
	インフラ資産	19,454	19,312	142	退職手当引当金	2,234	2,296	△ 62		
	物品	191	181	10	その他	79	56	23		
	無形固定資産	13	13	0	流動負債	1,584	1,701	△ 117		
	県道・橋りょう、空港などを計上	ソフトウェア	5	6	△ 1	1年内償還予定地方債	1,297	1,409	△ 112	翌年度の期末・勤 勉手当の内、当 年度発生分
		その他	8	7	1	(うち臨時財政対策債)	858	530	328	
		投資その他の資産	7,395	7,057	338	賞与等引当金	222	224	△ 2	
投資及び出資金		1,396	1,391	5	その他	65	68	△ 3		
基金		5,466	5,139	327	負債合計	36,705	35,840	865		
県税や使用料などの未収金を計上		その他	533	527	6	【純資産の部】				
		流動資産	1,665	1,522	基金 +346	固定資産等形成分	36,936	36,404	532	
		現金預金	277	194	83	余剰分（不足分）	36,317	35,585	△ 732	
		未収金	112	61	51	純資産合計	619	819	△ 200	
		基金	1,240	1,221	19					
その他	36	46	△ 10							
資産合計		37,324	36,659	665	負債・純資産合計	37,324	36,659	665		

全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額

地方債+909

臨時財政対策債 +69
通常債等 +840
・減収補てん債 +313
・防災・減災・国土強靱化 +99
・猶予特例債 +40

翌年度の期末・勤勉手当の内、当年度発生分

財務諸表③ 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを提供するために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などの「経常収益」、またその差額に臨時損益を加えた「純行政コスト」が確認できます。

【行政コスト計算書】

(単位: 億円、%)

経常的に必要な費用

補助金や社会保障関係経費

科目名	R2年度	構成比	R元年度	増減	科目名	R2年度	構成比	R元年度	増減
経常費用					経常収益				
業務費用	5,265	49.5	5,278	△ 13	使用料及び手数料	199	44.2	206	△ 7
人件費	2,989	28.1	3,026	△ 37	その他	251	55.8	304	△ 53
職員給与費	2,492	23.4	2,488	4					
賞与等引当金繰入額	222	2.1	224	△ 2					
退職手当引当金繰入額	188	1.8	205	△ 17					
その他	87	0.8	109	△ 22					
物件費等	1,971	18.5	1,924	47					
物件費	718	6.7	662	56					
維持補修費	527	5.0	464	63					
減価償却費	726	6.8	798	△ 72					
その他の業務費用	305	2.9	328	△ 23					
支払利息	242	2.3	277	△ 35					
その他	63	0.6	51	12					
移転費用	5,382	50.5	4,262	1,120					
補助金等	4,971	46.7	3,867	1,104	・新型コロナ対策関係経費 + 866				
社会保障給付	170	1.6	162	8	・社会保障関係経費 + 59				
他会計への繰出金	209	1.9	213	△ 4					
その他	32	0.3	20	12					
経常費用 A	10,647	100.0	9,540	1,107	経常収益 B	450	100.0	510	△ 60
					純経常行政コスト A-B	10,197	-	9,030	1,167
臨時損失					臨時利益				
資産除売却損	12	100.0	10	2	資産売却益	5	100.0	6	△ 1
損失補償等引当金繰入額	-	-	△ 4	皆増					
					臨時利益 D	5	100.0	6	△ 1
臨時損失 C	12	100.0	6	6	収益計 F = B + D	455		516	△ 61
費用計 E = A + C	10,659		9,546	1,113	純行政コスト E - F	10,204	-	9,030	1,174

宝くじ収益 △6

税収等の一般財源等

財務諸表④ 純資産変動計算書、資金収支計算書

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

【純資産変動計算書】		(単位：億円)	<資金収支計算書>		(単位：億円)
科目名	金額		科目名	金額	
前年度末純資産残高 A	819		I 業務活動収支 B - A	413	
純行政コスト	△ 10,204		1 業務支出 A	9,956	
財源	9,990		2 業務収入 B	10,369	
税収等	7,510		II 投資活動収支 D - C	△ 1,236	
国県等補助金	2,480		1 投資活動支出 C	2,432	
その他	14		2 投資活動収入 D	1,196	
本年度純資産変動額 B	△ 200		III 財務活動収支 F - E	910	
本年度末純資産残高 A + B	619		1 財務活動支出 E	3,175	
			2 財務活動収入 F	4,085	
			本年度資金収支額	87	
			前年度末資金残高	132	
			本年度末資金残高 G	219	
			前年度末歳計外現金残高	62	
			本年度歳計外現金増減額	△ 4	
			本年度末歳計外現金残高 H	58	
			本年度末現金預金残高 G + H	277	

プラスの場合
将来世代も利用可能な資源を貯蓄

マイナスの場合
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費

人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支

基金や公共事業などの収支

地方債の発行や償還などによる収支

新型コロナ対策関連
+1,101

財務諸表⑤ 指標で見た静岡県の財務状況

指標	R 2 年度	R元年度	指標の説明
県民 1 人当たり資産額	101万円	101万円	● 県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、 県民 1 人当たりではどのくらい保有しているのかを表しています。 【算式】 資産総額／住民基本台帳人口（年度末）
歳入額対資産比率	2.4年	2.6年	● 県がこれまでに形成したストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、県の資産形成 の度合いを把握することができます。 【算式】 資産総額／歳入総額
有形固定資産 減価償却比率	70.6%	70.2%	● 有形固定資産のうち、償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きい と所有している資産の老朽化が進んでいることを意味します。 【算式】 減価償却累計額／有形固定資産（償却資産のみ）
純資産比率	1.7%	2.2%	● 純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 【算式】 純資産／資産合計
社会資本等形成の 将来世代負担比率	72.4%	68.8%	● 土地・建物などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度 活用したかを表しています。 【算式】 地方債（臨時財政対策債、減税補填債、臨時財政特例債、臨時税収 補填債、減収補填債特例分を除く）／有形・無形固定資産合計
県民 1 人当たり負債額	100万円	99万円	● 県債などの負債が、県民 1 人当たりではどのくらいなのかを表しています。 ● 県債は地方公共団体が、公共資産（道路、建物等）を整備する際に、世代間の負担の平準化 等を図るために発行するものです。 【算式】 負債総額／住民基本台帳人口（年度末）
基礎的財政収支	△23,443百万円	△414百万円	● 税収・税外収入と、公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その 時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。 【算式】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金収支を除く）
県民 1 人当たり 純行政コスト	28万円	25万円	● 県が資産形成に結びつかない行政サービスの提供に当たり、県民 1 人当たりではどのくらいのコスト が必要かを表しています。 【算式】 純行政コスト／住民基本台帳人口（年度末）
受益者負担比率	4.2%	5.3%	● 行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出した指標である。 【算式】 経常収益／経常費用

財務諸表⑥ 全体財務諸表

全体財務諸表は、一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	38,651	固定負債	36,556
有形固定資産	31,241	地方債等	33,586
事業用資産	8,843	退職手当引当金	2,276
インフラ資産	21,925	その他	694
物品	473		
無形固定資産	30	流動負債	1,790
投資その他の資産	7,380	1年内償還予定地方債等	1,379
流動資産	2,298	賞与等引当金	232
現金預金	801	その他	179
未収金	173	負債合計	38,346
基金	1,240	純資産の部	金 額
その他	84	固定資産等形成分	39,928
		余剰分（不足分）	△ 37,325
		純資産合計	2,603
資産合計	40,949	負債及び純資産合計	40,949

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金 額
業務費用	5,867
人件費	3,143
物件費等	2,345
その他の業務費用	379
移転費用	8,237
補助金等	5,536
社会保障給付	2,670
その他	31
経常費用 A	14,104
使用料及び手数料	663
その他	282
経常収益 B	945
純経常行政コスト C = A - B	13,159
資産除売却損	12
その他	5
臨時損失 D	17
資産売却益	5
その他	4
臨時利益 E	9
純行政コスト C + D - E	13,167

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金 額
前年度末純資産残高	2,659
本年度純資産変動額	△ 56
本年度差額	△ 73
固定資産等の外部変動額	17
本年度末純資産残高	2,603

【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金 額
業務活動収支	659
投資活動収支	△ 1,269
財務活動収支	865
本年度資金収支額	255
前年度末資金残高	488
本年度末資金残高	743
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	801

財務諸表⑦ 連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計、公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	39,287	固定負債	37,349
有形固定資産	32,566	地方債等	33,785
事業用資産	9,910	退職手当引当金	2,429
インフラ資産	22,078	その他	1,135
物品	578		
無形固定資産	285	流動負債	1,928
投資その他の資産	6,436	1年内償還予定地方債等	1,391
流動資産	2,709	賞与等引当金	255
現金預金	1,072	その他	282
未収金	270	負債合計	39,277
基金	1,240	純資産の部	金 額
その他	127	固定資産等形成分	40,564
		余剰分（不足分）	△ 37,860
		他団体出資等分	15
		純資産合計	2,719
資産合計	41,996	負債及び純資産合計	41,996

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金 額
業務費用	6,539
人件費	3,452
物件費等	2,704
その他	383
移転費用	8,277
補助金等	5,552
社会保障給付	2,670
その他	55
経常費用 A	14,816
使用料及び手数料	694
その他	808
経常収益 B	1,502
純経常行政コスト C = A - B	13,314
資産除売却損	14
その他	15
臨時損失 D	29
資産売却益	5
その他	6
臨時利益 E	11
純行政コスト C + D - E	13,332

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金 額
前年度末純資産残高	2,773
本年度純資産変動額	△ 54
本年度差額	△ 62
固定資産等の外部変動額	8
本年度末純資産残高	2,719

【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金 額
業務活動収支	727
投資活動収支	△ 1,311
財務活動収支	853
本年度資金収支額	269
前年度末資金残高	745
本年度末資金残高	1,014
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	1,072

県債残高の推移(一般会計、特別会計及び企業会計)

(単位:億円)

区 分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
一般会計(A)	22,346	23,782	24,685	25,317	26,048	26,650	27,091	27,099	27,082	27,353	27,459	27,571	28,130	28,443	28,405
通常債	19,272	19,610	19,100	18,643	18,248	17,741	17,182	16,598	16,100	15,918	15,667	15,615	16,041	16,032	16,183
通常債以外	3,074	4,172	5,585	6,674	7,800	8,909	9,909	10,501	10,982	11,435	11,792	11,956	12,089	12,411	12,222
特別会計(B)	1,224	1,153	1,124	1,074	1,059	970	946	903	776	690	674	607	591	589	588
県営住宅事業	242	220	213	199	195	193	192	203	198	198	198	209	204	218	226
母子父子寡婦福祉資金	22	23	25	28	29	30	32	33	34	35	36	36	36	36	32
就農支援資金	6	8	9	10	10	12	12	10	-	-	-	-	-	-	-
中小企業高度化資金貸付事業等	287	274	260	236	220	194	178	167	165	86	86	88	86	80	71
清水港等港湾整備事業	289	262	260	251	263	263	258	256	271	272	267	274	265	255	259
流域下水道事業	371	361	357	350	342	278	274	234	108	99	87	-	-	-	-
県営林事業	7	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業会計(C)	1,218	851	822	794	763	733	700	696	662	617	581	624	590	560	547
県立病院事業	379	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がんセンター事業	443	469	466	457	445	432	416	428	412	381	354	325	301	281	262
工業用水道事業	149	141	133	125	117	111	106	99	94	90	88	90	95	99	111
水道事業	247	241	223	212	201	190	178	169	156	146	139	132	127	121	115
流域下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	67	59	59
計(A+B+C)	24,788	25,786	26,631	27,185	27,870	28,353	28,737	28,698	28,520	28,660	28,714	28,802	29,311	29,592	29,540

※県債残高の令和2年度以前は決算、令和3年度は決算額、令和4年度は9月補正予算

※通常債とは、臨時財政対策債、NTT無利子貸付金及び病院債を除いた県債

※平成16年度より県営住宅事業特別会計を設置

※県立病院事業会計は平成21年4月1日の地方独立行政法人化に伴い廃止。残高は一般会計に計上

※就農支援資金(平成22年度までは農業改良資金)は平成28年3月31日で廃止。残高は一般会計に計上

※流域下水道事業は令和元年度から企業会計に移行

県民一人あたり県債残高(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
本県	606.5	635.1	660.9	679.7	702.0	705.1	720.0	723.5	725.0	733.2	739.6	746.8	766.6
全国平均	631.3	651.6	675.1	683.0	696.6	698.6	698.6	695.1	692.9	688.8	685.5	684.3	692.3
順位	16	16	16	15	14	12	15	13	13	13	15	15	16

※順位は47都道府県のうち残高が少ない方から1位とした。

財政課所管基金の年度末残高の推移

(単位:億円)

区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
財政調整基金	32	88	88	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	69
県債管理基金	2,551	2,630	2,423	2,897	3,319	3,670	3,863	4,420	4,587	4,766	5,098	5,460	5,708	6,024	6,939	6,915
うち一般会計分	421	454	331	520	558	553	481	742	725	549	426	489	409	364	766	330
庁舎建設基金	3	3	3	3	3	3	3	59	59	56	56	56	0	—	—	—
土地開発基金	61	57	57	57	57	57	57	0	—	—	—	—	—	—	—	—
大規模地震災害対策基金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
合 計	2,666	2,797	2,590	3,065	3,487	3,838	4,031	4,587	4,754	4,930	5,262	5,624	5,816	6,132	7,048	7,003
うち一般会計分	536	621	498	688	726	721	649	909	892	713	590	653	517	472	875	418

※残高の令和3年度以前は決算、令和4年度は9月現計

※大規模地震による災害が発生した場合、災害復旧等に要する経費として、各基金より大規模地震災害対策基金に繰入れることが可能であることを条例において規定

※土地開発基金は、平成27年3月31日をもって廃止し、基金残額のうち現金分56億円を庁舎建設基金に積立て、土地分1億円は管財課に所管替え

※庁舎建設基金は、令和2年3月11日をもって廃止し、基金残額56億円を県有建築物長寿命化等推進基金に積立て

減債基金への積立ての状況

積立ルール

3年据え置き後、県債発行額の3.7%(27分の1)を毎年積み立て

(単位:億円)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
満期一括分残高(実償還ベース)	28,519	27,251	28,245	28,693	29,106	29,555	29,366	29,941	30,330	30,264
公募公債	24,289	23,800	24,400	24,640	24,840	25,638	25,708	26,089	26,603	26,553
銀行等引受債	4,230	3,451	3,845	4,053	4,266	3,917	3,658	3,852	3,727	3,711
積立残高	3,380	3,673	3,858	4,209	4,635	4,930	5,261	5,620	6,134	6,544

※ 令和3年度までは決算、令和4年度は当初予算

プライマリーバランスの推移

○臨時財政対策債は、地方交付税の振替であるため、一般財源として算定

(単位:億円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入 A	11,498	11,528	11,804	11,967	12,273	12,160	12,278	11,925	12,053	13,780	15,068
県債	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,649	1,675	2,168	1,949
通常分 B	731	792	705	648	618	722	1,056	898	1,070	1,557	1,099
臨時財政対策債	1,221	1,259	1,284	1,211	838	750	743	751	605	611	850
財源不足額 C	40	35	101	40	18	205	151	40	105	70	40
差引 D(A-B-C)	10,727	10,701	10,998	11,279	11,637	11,233	11,071	10,987	10,878	12,153	13,929
歳出 E	11,349	11,360	11,574	11,801	12,136	12,019	12,149	11,795	11,932	13,572	14,854
公債費 F	1,715	1,714	1,776	1,799	1,812	1,848	1,849	1,842	1,832	1,844	1,851
差引 G(E-F)	9,634	9,646	9,798	10,002	10,324	10,171	10,300	9,953	10,100	11,728	13,003
プライマリーバランス H(D-G)	1,093	1,055	1,200	1,277	1,313	1,062	771	1,034	778	425	926

注1)各年度数値は決算額

注2)財源不足額は、財政課所管基金の取崩額

静岡県公募公債の発行状況

(単位:億円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個別発行	5年債	900	500	400	600	300	400	400	400	700	600	800	900	1,000	300
	10年債	1,500	1,100	700	1,000	1,000	1,300	1,200	700	700	1,000	800	800	700	600
	15年債			100	200	200	300	200	100						
	20年定時					100	300	100	300	400	500	600	300	400	100
	20年債	300	200	300	400	200	100	400	300	400	200	200	200	200	100
	30年債	200	200	200	100	300	300	300	340	100	200	100	100	100	
	30年定時											100	200	100	
	グリーン ボンド										200	270	582		50
	外貨建て 国内債										200	270	582	114	
	年限未定														900
合 計		2,900	2,000	1,700	2,300	2,100	2,700	2,600	2,140	2,300	2,900	3,140	3,664	2,614	2,050
共同発行		600	800	600	600	600	600	300	300	300	300	300	300	300	300
総 計		3,500	2,800	2,300	2,900	2,700	3,300	2,900	2,440	2,600	3,200	3,440	3,964	2,914	2,350

※令和3年度以前は決算、令和4年度は9月現計

お問い合わせ : 静岡県 知事直轄組織 政策推進局 財政課

メールアドレス : zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト:

<http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>

本県紹介動画 : <https://youtu.be/TSkTeB-KE40>

TEL : 054-221-2036

FAX : 054-221-2750